

請 願 文 書 表

長野市議会（平成26年 3 月定例会）

受理年月日	26. 3. 6	請	長野市大字鶴賀276番地 一般社団法人長野法人会 会長 山 浦 愛 幸
受 理 番 号	1	願	
所管委員会	総 務	者	
結 果	採択		
要 旨			
<p>長野市市税条例の一部を改正する条例に関する請願</p> <p style="text-align: center;">（ 請 願 趣 旨 ）</p> <p>平成21年 6 月長野市議会定例会において可決された「長野市市税条例の一部を改正する条例」に関して請願させていただきます。</p> <p>私ども一般社団法人長野法人会は、長野税務署管内5,748社の企業経営者で組織され、税務行政の協力団体として納税意識の高揚、税務知識の普及、公平・公正な税制確立に関する活動、さらには地域社会への貢献を目指し事業活動をしております。税制改正は国、地方自治体においても重要な政策課題の一つであり、私たちは、努力した者が報われる公平・公正な税制の確立を強く要望するものであります。このような立場から県内77市町村の法人住民税の課税状況を見ますと「均等割」で10市町村、「法人税割」で38市町村において地方税法で定められた標準税率を上回る、いわゆる「超過課税」がなされております。</p> <p>当会管内では、長野市並びに須坂市の 2 自治体で超過課税がなされておりますが、長野市においては平成21年 6 月から資本金1,000万円以下の法人における均等割部分での標準税率への条例改正をいただきました。この改正及び期間延長には、平成20年のリーマンショックを契機とする景気悪化への配慮、また平成23年の東日本大震災による影響への考慮を背景に、税負担軽減による、経済不況にあえぐ企業への支援策という位置付けがございました。</p> <p>今、アベノミクス効果により、株価の回復、一部企業での収益アップ、または賃金上昇といった日本経済の明るい兆しが報道されています。しかしながら、地方経済にはまだまだそうした状況は実感として表れていないのが実情です。</p> <p>長野市におかれましては、小・中学校の耐震化、新市役所第一庁舎・新長野市民会館建設、スタジアム建設事業等大規模プロジェクト推進を抱え、市債残高、公債費とも増加が見込まれておりますが、私ども地方経済界も、社会の公器として多くの市民の雇用維持に代表される社会的責任を果たすべく日々厳しい経済環境と懸命に闘っております。こうした状況に対し、国も法人税減税の方向性を打ち出しております。行政におかれましても、経済に明るい兆しが見えつつも、本特例延長等による法人の税負担軽減を推し進めることで、企業の活力、競争力強化、雇用される市民への還元に御尽力を賜りますよう下記事項について請願いたします。</p> <p style="text-align: center;">（ 請 願 事 項 ）</p> <p>平成26年 6 月末をもって終了となる「法人の市民税の均等割の特例」について、期間を延長すること。</p>			